

# 第 3 編

## 下 水 道 事 業





# I 下水道事業の概略

- 1 沿革
- 2 下水道事業年表
- 3 行政官庁認可事項
- 4 議会議決事項
- 5 普及状況等

# 1 沿革

## (1) 起源

寝屋川市の下水道は、市街地の雨水を排除することにより浸水の防除を図り、良好な生活環境を築くため、昭和 37 年度から都市下水路事業として、河川、水路の整備を実施したのが下水道事業としての本格的な取組の始まりです。

## (2) 公共下水道普及期

昭和 40 年度には、一級河川寝屋川の沿岸都市の環境改善を図るため、大阪府において全国で初めての流域下水道である寝屋川北部流域下水道事業に着手し、本市においても昭和 44 年度から流域関連公共下水道事業に着手しました。

昭和 45 年度には、寝屋川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例を制定し、萱島負担区、木田負担区、平池負担区の 3 負担区を設定しました。また、同年度から公共下水道事業特別会計を設置し、本格的に公共下水道事業を開始しました。

昭和 47 年度から寝屋川市下水道条例を施行し、昭和 47 年 7 月には萱島地区の一部において処理区域を公示し、寝屋川市の公共下水道が供用開始されました。また、水洗化を促進するための助成等制度として、水洗便所設備資金貸付基金制度及び水洗便所改造資金助成制度を設けました（水洗便所設備資金貸付基金制度については、昭和 57 年度に水洗便所改造資金融資あっせん制度に変更）。

降雨による浸水防除を図るために、昭和 55 年度から昭和 57 年度の 3 か年の整備期間を経て、公共下水道雨水ポンプ場として南前川ポンプ場を整備しました。このポンプ場は、寝屋川市の北東部を東から西へ流れる一級河川寝屋川と一級河川南前川に囲まれた場所で従来から遊水池等があった低湿地帯に位置し、集水面積は 81.3 ヘクタールを有します。

また、公共下水道の汚水の普及率を促進するため、昭和 60 年度を初年度とする第一次公共下水道整備六箇年計画、平成 3 年度から第二次公共下水道整備五箇年計画、平成 8 年度から第三次公共下水道整備十箇年計画に基づき、市の重要施策として積極的に汚水整備事業に取り組みました。

これまで市街化区域を計画区域として着々と整備を進めてきましたが、市街化調整区域内の既存住宅への公共下水道の整備を進め、より一層の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、平成 18 年度に市街化調整区域を計画区域に含む公共

下水道事業認可変更を実施しました。

平成 19 年度には、寝屋川北部流域下水道については、従来、施設の建設は大阪府が、維持管理は寝屋川北部広域下水道組合（一部事務組合）が実施してきましたが、流域下水道の効果・効率的運営と危機管理体制の充実などを図るため、平成 20 年 3 月をもって一部事務組合を解散し、建設と維持管理が大阪府に一元化されました。

### (3) 普及期から維持管理へ

下水道人口普及率は平成 15 年度末で 99.7%に達しており、市街化区域における汚水整備は、ほぼ完了しています。今後においては「建設・整備」から「維持管理・更新」へシフトした事業実施が必要であり、経年劣化した管渠等下水道施設の改築・更新を計画的かつ効率的に進めていく必要があります。このような状況を踏まえ、平成 30 年度に「下水道ストックマネジメントによる改築実施計画」を策定し、下水道管の長寿命化の取組を進めるとともに、令和 4 年度には「下水道総合地震対策計画」を策定し、地震時における下水道機能の確保等を目的とした地震対策に取り組んでいます。また、資産管理（アセットマネジメント）の一層の適正化と経営・財務状況の明確化及び市民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ることを主たる目的として、平成 25 年度から下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式を導入しました。

### (4) 令和の時代へ

令和 4 年度には、(旧)国道 170 号以西地域への雨水の流出を抑制する浸水対策の新たな根幹施設として平成 28 年度から整備を進めてきた高宮ポンプ場が完成しました。さらに、令和 3 年度から古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事に着手するなど公共下水道雨水対策事業を推進しています。

今後とも、浸水の防除・公共用水域の水質保全という公共下水道の使命を果たすことを目的に、下水道施設の適切な維持・管理を行うとともに、幹線管路及び終末処理場を管理する大阪府とも連携を図り、持続可能な下水道事業運営に努めてまいります。

## 2 下水道事業年表

年度	主 な で き ご と
昭和	
37	都市下水路事業実施
44	公共下水道事業認可（寝屋川第二排水区認可） 公共下水道事業工事着手
45	寝屋川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行 公共下水道事業特別会計設置 下水道部新設
47	寝屋川市下水道条例施行 公共下水道供用開始 下水道使用料、受益者負担金徴収開始 水洗便所設備資金貸付基金制度、水洗便所改造資金助成制度の開始 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
50	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大等）
51	下水道使用料改定（累進従量制、平均改定率129.00%）
52	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大等）
54	下水道使用料改定（累進従量制、平均改定率63.95%） 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
55	南前川（雨水）ポンプ場着工
57	下水道使用料改定（基本料金制採用、平均改定率66.77%） 下水道受益者負担金改正（支払方法を3年6回分割から2年6回分割に変更） 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大） 南前川（雨水）ポンプ場完成 水洗便所設備資金貸付基金制度を水洗便所改造資金融資あっせん制度へ変更
60	第一次公共下水道整備六箇年計画 公共下水道事業認可変更
62	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）

年度	主 な で き ご と
平成	
3	第二次公共下水道整備五箇年計画
5	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
8	第三次公共下水道整備十箇年計画
9	下水道使用料改定（平均改定率17.6%）
10	公共下水道事業認可変更（幹線管渠の表示方法の変更等）
11	公共下水道事業認可変更（事業年度の延伸）
13	公共下水道事業認可変更（幹線管渠の表示方法の変更等）
16	下水道使用料改定（平均改定率19.8%）
18	公共下水道事業認可変更（市街化調整区域を含めた計画区域の拡大）
19	平成20年3月末をもって寝屋川北部広域下水道組合（一部事務組合）解散
21	下水道使用料改定（平均改定率20.4%）
22	下水道企業会計システム構築業務に着手（平成24年度までの債務負担行為を設定）
	企業会計化後の水道事業との組織統合を進めるため、下水道室をまち建設部から水道局に組織変更
24	公共下水道事業認可変更（事業年度の延伸等）
25	地方公営企業法全部適用
	水道事業との更なる組織統合により、上下水道局を発足
26	下水道使用料改定（消費税率の改定（8%）に伴う転嫁）
27	下水道整備実施計画（平成28年度～平成32年度）策定
28	高宮ポンプ場整備事業着手
29	下水道ストックマネジメント実施方針の策定に着手
	古川雨水幹線整備事業着手
30	下水道ストックマネジメント実施方針策定
令和	
元	下水道使用料改定（消費税率の改定（10%）に伴う転嫁）
	責任技術者登録を府下水道協会に一元化するための下水道条例の一部改正が可決
	上下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）策定
2	受益者負担金の一括納付時における報奨金を廃止するための下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正が可決
4	高宮ポンプ場整備事業竣工

### 3 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	同意年月日
大阪府知事	令和4年度下水道事業起債協議	令和4年7月26日	令和4年10月31日
大阪府知事	令和4年度下水道事業起債協議	令和5年2月9日	令和5年3月24日

### 4 議会議決事項

議案番号	案件	提出年月日	議決年月日
報告第9号	令和3年度寝屋川市下水道事業会計継続費繰越しの報告	令和4年6月16日	令和4年6月16日 報告終結
認定第8号	令和3年度寝屋川市下水道事業会計決算認定	令和4年8月29日	令和4年12月1日 認定
議案第72号	令和3年度寝屋川市下水道事業利益剰余金の処分	令和4年8月29日	令和4年9月21日 原案可決
議案第87号	令和4年度寝屋川市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年12月1日	令和4年12月16日 原案可決
議案第8号	令和4年度寝屋川市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年2月27日	令和5年3月6日 原案可決
議案第25号	令和5年度寝屋川市下水道事業会計予算	令和5年2月27日	令和5年3月22日 原案可決



## 5 普及状況等

(令和5年3月31日現在)

項 目	令和4年度
行政区域内人口 (人)	226,693
全体計画人口 (人)	196,600
現在処理区域内人口 (人)	226,096
処理区域内人口普及率 (%)	99.7
行政区域面積 (ha)	2,470
全体計画面積 (ha)	2,384
現在処理区域面積 (ha)	1,812
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	22,831,496



## Ⅱ 施 設

- 1 公共下水道の現況
- 2 公共下水道計画概要
- 3 南前川ポンプ場（雨水）
- 4 大利ポンプ場（雨水）
- 5 高宮ポンプ場（雨水）
- 6 マンホールポンプ
- 7 寝屋川北部流域下水道
- 8 寝屋川北部流域関連公共下水道区域（寝屋川市域）

## 1 公共下水道の現況

(令和5年3月31日現在)

区 分	単位	合流区域	分流区域	合 計
行政区域内人口	人	54,492	172,201	226,693
世帯数	世帯	26,988	85,287	112,275
行政区域面積	ha	594	1,790	2,384 (2,470 (河川区域含))
污水整備 (告示) 面積	ha	466	1,346	1,812
污水整備区域内 (告示) 人口	人	54,348	171,748	226,096
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7
水洗化人口	人	53,642	169,515	223,157
水洗化率	%	98.7	98.7	98.7
雨水整備面積	ha	554	313	867
雨水整備進捗率	%	93.3	17.5	36.4

## 2 公共下水道計画概要

(令和5年3月31日現在)

区 分	単位	合流区域	分流区域	合 計	
全体計画	計画面積	ha	594	1,790	2,384
	計画人口	人	47,869	148,731	196,600
	計画汚水量 (日最大)	m <sup>3</sup> /日	家庭排水94,600 工場排水5,510		
	計画事業年度		昭和44年度～		
計画決定	年月日		昭和44年12月12日		
	年月日 (最終変更)		平成26年9月8日		
	計画面積	ha	2,384		
事業計画	年月日		昭和44年12月25日		
	年月日 (最終変更)		令和3年3月8日		
	計画面積	ha	2,384		
	計画人口	人	196,600		
	計画汚水量 (日最大)	ℓ/人/日	481		
	管渠延長	m	合流 122,292	分流汚水 337,584	分流雨水 41,085
	事業期間		昭和44年12月12日から令和10年3月31日		

### 3 南前川ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市幸町地内  
 供用開始 昭和58年4月  
 集水面積 81.3ha  
 ポンプ能力 190m<sup>3</sup>/分 (95m<sup>3</sup>/分×2機)  
 敷地面積 2,911m<sup>2</sup>  
 延床面積 428.96m<sup>2</sup>  
 施設概要

名称	数量	構造及び能力			
沈砂池	2池	鉄筋コンクリート造り 巾3.20m～12.00m	排水量	3.17m <sup>3</sup> /秒	
			沈砂粒径	0.4mm	
			沈降速度	0.042m/秒	
			平均流速	0.27m/秒	
			滞流時間	44.4秒	
			水面積負荷	3,600m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> ・日	
ポンプ	2機	立軸斜流ポンプ	φ900mm×95m <sup>3</sup> /分×5.0m		
動力機	2機	ディーゼルエンジン	165ps～295ps		
除塵機 自動除塵機	3基	ダブルチェーン式前面搔上型	搔き上げ量	300kg/回	
搬出機 ホッパー	1基	自動ブイバケットコンベア ベルトコンベア	容量	6.0m <sup>3</sup>	
沈砂池用	2基				
しき	3基				
スキップホイスト	1基				
ポンプ室 自家発電電気室 電気室、操作室	1棟	鉄筋コンクリート造り	床面積	428.96m <sup>2</sup>	
排水状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		吐出量	112千m <sup>3</sup> /年	226千m <sup>3</sup> /年	76m <sup>3</sup> /年
		稼働日数	12日	17日	12日

## 4 大和ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市成美町地内  
 供用開始 平成12年4月  
 集水面積 31ha  
 ポンプ能力 154m<sup>3</sup>/分  
 敷地面積 287.6m<sup>2</sup>  
 延床面積 127.47m<sup>2</sup>  
 施設概要

名称	数量	構造及び能力	
ポンプ	3機	水中ポンプ	φ900mm コラム式水中斜流ポンプ×1台 φ400mm 着脱式水中ポンプ×2台
電動蝶型弁	3台	φ400mm φ900mm	短面間タイプ×2台 短面間タイプ×1台
逆止弁	3台	φ400mm φ900mm	スイング式逆止弁×2台 鋼製弁体フラップ弁×1台
流入ゲート	1台	1,600mm	角形鋼製ゲート
ポンプ室	1棟	鉄骨ALCパネル造り	床面積 127.47m <sup>2</sup>
自家発電機	1台	パッケージ型自家発電装置	
燃料小出槽	1基	鋼板製角形	容量 3900
消音機	3機	鋼製円筒型	
給気ファン	1台		
換気ファン	1台		

## 5 高宮ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市小路南町地内

供用開始 令和4年12月

集水面積 108.8ha

ポンプ能力 600m<sup>3</sup>/分

敷地面積 3,900m<sup>2</sup>

延床面積 1762.61m<sup>2</sup>

施設概要

名称	数量	構造及び能力	
沈砂池	3池	鉄筋コンクリート造り 幅4.50m 長18.00m	排水量 10.00m <sup>3</sup> /秒 沈砂粒径 0.4mm 沈降速度 0.04m/秒 平均流速 0.22m/秒 滞流時間 79秒 水面積負荷 3,600m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> ・日
ポンプ	1機 2機	立軸斜流ポンプ	φ900mm×114m <sup>3</sup> /分×15.0m φ1,350mm×243m <sup>3</sup> /分×15.0m
動力機	1機 2機	ディーゼルエンジン	470kw 960kw
除塵機	3基	連続式前面かき揚げ型	掻き揚げ量 3,300kg/回
搬出機 ホッパー	1基		容量 4.0m <sup>3</sup>
No. 1 しさ	1基	水平トラフ型ベルトコンベア	
No. 2 しさ	1基	スキップホイスト	
ポンプ室 軸受室 原動機室 電気室	1棟	鉄筋コンクリート造り	床面積 1,762.61m <sup>2</sup>

## 6 マンホールポンプ

施設名	口径	排出量（1台当たり）	電力（1台当たり）
池の瀬町マンホールポンプ1号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
池の瀬町マンホールポンプ2号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
上神田マンホールポンプ1号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
上神田マンホールポンプ2号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
堀溝マンホールポンプ1号機	100mm	1.131m <sup>3</sup> /分	2.2kW
堀溝マンホールポンプ2号機	100mm	1.131m <sup>3</sup> /分	2.2kW
打上元町マンホールポンプ1号機	50mm	0.16m <sup>3</sup> /分	0.75kW
打上元町マンホールポンプ2号機	50mm	0.16m <sup>3</sup> /分	0.75kW
打上1マンホールポンプ1号機	50mm	0.17m <sup>3</sup> /分	0.75kW
打上1マンホールポンプ2号機	50mm	0.17m <sup>3</sup> /分	0.75kW
打上2マンホールポンプ1号機	65mm	0.24m <sup>3</sup> /分	1.5kW
打上2マンホールポンプ2号機	65mm	0.24m <sup>3</sup> /分	1.5kW
打上3マンホールポンプ1号機	80mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3.7kW
打上3マンホールポンプ2号機	80mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3.7kW
寝屋マンホールポンプ1号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
寝屋マンホールポンプ2号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
寝屋児童公園マンホールポンプ1号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
寝屋児童公園マンホールポンプ2号機	65mm	0.40m <sup>3</sup> /分	3kW
寝屋北町マンホールポンプ1号機	80mm	0.78m <sup>3</sup> /分	5.5kW
寝屋北町マンホールポンプ2号機	80mm	0.78m <sup>3</sup> /分	5.5kW
寝屋大谷マンホールポンプ1号機	80mm	0.582m <sup>3</sup> /分	2.2kW
寝屋大谷マンホールポンプ2号機	80mm	0.582m <sup>3</sup> /分	2.2kW
大谷町南マンホールポンプ1号機	65mm	0.48m <sup>3</sup> /分	2.2kW
大谷町南マンホールポンプ2号機	65mm	0.48m <sup>3</sup> /分	2.2kW
寝屋南二丁目マンホールポンプ1号機	80mm	0.90m <sup>3</sup> /分	2.2kW
寝屋南二丁目マンホールポンプ2号機	80mm	0.90m <sup>3</sup> /分	2.2kW
宇谷町1マンホールポンプ1号機	50mm	0.16m <sup>3</sup> /分	0.75kW
宇谷町1マンホールポンプ2号機	50mm	0.16m <sup>3</sup> /分	0.75kW
宇谷町2マンホールポンプ1号機	65mm	0.50m <sup>3</sup> /分	1.5kW
宇谷町2マンホールポンプ2号機	65mm	0.50m <sup>3</sup> /分	1.5kW
国松町マンホールポンプ1号機	50mm	0.18m <sup>3</sup> /分	0.4kW
国松町マンホールポンプ2号機	50mm	0.18m <sup>3</sup> /分	0.4kW



施設名	口径	排出量（1台当たり）	電力（1台当たり）
点野1丁目マンホールポンプ1号機	65mm	0.35m <sup>3</sup> /分	0.75kW
点野1丁目マンホールポンプ2号機	65mm	0.35m <sup>3</sup> /分	0.75kW
香里北之町マンホールポンプ1号機	50mm	0.131m <sup>3</sup> /分	0.75kW
香里北之町マンホールポンプ2号機	50mm	0.131m <sup>3</sup> /分	0.75kW
本町マンホールポンプ1号機	50mm	0.18m <sup>3</sup> /分	0.75kW
本町マンホールポンプ2号機	50mm	0.18m <sup>3</sup> /分	0.75kW
寝屋川公園マンホールポンプ1号機	65mm	0.36m <sup>3</sup> /分	5.5kW
寝屋川公園マンホールポンプ2号機	65mm	0.36m <sup>3</sup> /分	5.5kW
大利マンホールポンプ1号機	150mm	2.10m <sup>3</sup> /分	7.5kW
大利マンホールポンプ2号機	150mm	2.10m <sup>3</sup> /分	7.5kW
高倉一丁目マンホールポンプ1号機	50mm	0.40m <sup>3</sup> /分	0.159kW
高倉一丁目マンホールポンプ2号機	50mm	0.40m <sup>3</sup> /分	0.159kW
大阪病院マンホールポンプ1号機	50mm	0.20m <sup>3</sup> /分	0.4kW
大阪病院マンホールポンプ2号機	50mm	0.20m <sup>3</sup> /分	0.4kW
三井が丘五丁目マンホールポンプ1号機	65mm	0.163m <sup>3</sup> /分	0.75kW
三井が丘五丁目マンホールポンプ2号機	65mm	0.163m <sup>3</sup> /分	0.75kW
高宮マンホールポンプ1号機	65mm	0.246m <sup>3</sup> /分	0.75kW
高宮マンホールポンプ2号機	65mm	0.246m <sup>3</sup> /分	0.75kW
明和一丁目マンホールポンプ	50mm	0.10m <sup>3</sup> /分	0.25kW
梅が丘マンホールポンプ1号機	80mm	1.0m <sup>3</sup> /分	2.2kW
梅が丘マンホールポンプ2号機	80mm	1.0m <sup>3</sup> /分	2.2kW
太秦高塚町マンホールポンプ1号機	50mm	0.08m <sup>3</sup> /分	0.25kW
太秦高塚町マンホールポンプ2号機	50mm	0.08m <sup>3</sup> /分	0.25kW

## 7 寝屋川北部流域下水道

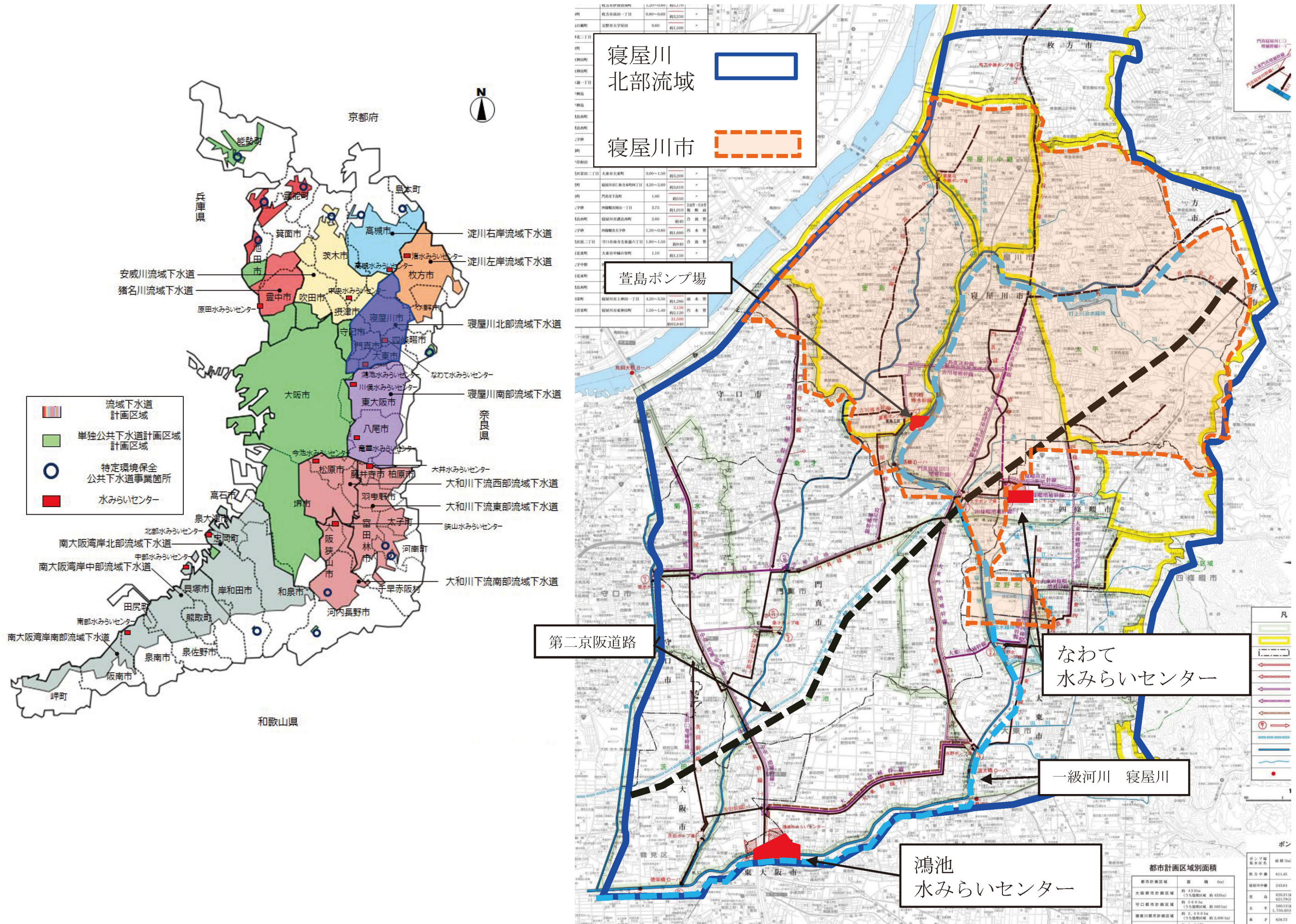
<計画概要>

流域名		寝屋川北部流域	
区分			
区域面積		6,875 ha	
処理人口		619,000 人	
施設の内容	幹線延長	93,700 m	
	ポンプ場	9か所 菊水 太平 桑才 萱島 茨田 氷野 枚方中継 寝屋川中継 深野北	
	処理場	2か所 鴻池水みらいセンター・なわて水みらいセンター	
事業主体	大阪府		
関係市	大阪市 守口市 門真市 寝屋川市 枚方市 東大阪市 大東市 四條畷市 交野市		
主要河川	寝屋川・古川・岡部川・西三荘水路		

\* 参考

	流域全体	鴻池水みらいセンター	なわて水みらいセンター
計画処理能力	329,800 m <sup>3</sup> /日	186,000 m <sup>3</sup> /日	143,800 m <sup>3</sup> /日
現況処理能力	407,000 m <sup>3</sup> /日	331,000 m <sup>3</sup> /日	76,000 m <sup>3</sup> /日

# 8 寝屋川北部流域関連公共下水道区域 (寝屋川市域)





# Ⅲ 業 務

- 1 下水道事業受益者負担金
- 2 下水道使用料料金体系
- 3 用途別下水道使用料調定
- 4 水洗便所普及促進事業

# 1 下水道事業受益者負担金

## (1) 公共下水道と受益者負担金

公共下水道は、家庭の台所・風呂・洗面所・水洗便所などの生活排水や、工場・事業所などの排水を、下水管を通して終末処理場に集め、浄化处理し、きれいな水にして河川などに放流することにより、水質保全に大きな役割を果たしています。

また、公共下水道が整備された地域では、水洗便所を設置できるようになり、家庭から出る雑排水が側溝などに流れることもなくなります。

このように、公共下水道は、快適で住みよい環境をつくるために、とても重要な役割を果たす施設です。下水道が整備されると整備区域内の土地所有者などの方に利益が生じます。

そこで、その利益を受ける人に、公共下水道の建設費の一部(5分の1)を負担していただく制度が、下水道事業受益者負担金です。

受益者負担金は、昭和45年から制度を採用しており、1日でも早く下水道を整備するための貴重な財源として、大きな役割を果たしています。

## (2) 負担金の納入者

受益者負担金の対象となる土地は、汚水を公共下水道に流入させることができる区域内のすべての土地(宅地・田畑・雑種地・山林・池沼など)です。

したがって、受益者とは、公共下水道が整備される区域内の、すべての土地所有者です。

ただし、その土地に、地上権・質権・使用貸借・賃貸借などにより権利が長期にわたって定められている場合には、これらの権利者は土地に対する権利があり、土地の所有者よりも利益を多く受けることが考えられます。この場合は、所有者と権利者で相談の上、受益者申告書を提出した場合は、権利者を受益者とすることができます。

(3) 納期

2年分割、年3期の合計6回の分割納付

区 分	期 間
第1期	7月1日から7月31日まで
第2期	10月1日から10月31日まで
第3期	翌年1月1日から1月31日まで

## 2 下水道使用料料金体系

1 か月分

(令和5年3月31日現在)

区分 種別	基本料金		超過料金	
	汚水量(m <sup>3</sup> )	料金(円)	汚水量(m <sup>3</sup> )	1 m <sup>3</sup> (円)
一般汚水	8まで	652	9 ~ 20	128
			21 ~ 30	157
			31 ~ 50	194
			51 ~ 100	216
			101 ~ 200	247
			201 ~ 300	268
			301 ~ 500	284
			501 ~ 1,000	290
		1,001 以上	296	
浴場汚水	1 m <sup>3</sup> につき			29

※上記の基本料金と超過料金の合計額に消費税等相当額が加算されます。

<参考>

改定年月日	平均改定率
昭和47年7月10日	供用開始
昭和51年10月1日	129.00%
昭和54年9月1日	63.95%
昭和57年4月1日	45.89%
昭和57年10月1日	20.88%
平成9年7月1日	17.6%
平成16年4月1日	19.8%
平成21年4月1日	20.4%

※昭和57年4月1日、10月1日  
2段階方式(66.77%)





### 3 用途別下水道使用料調定

区 分		年 度		令 和		令 和	
		平成 30	構成比 (%)	元	構 成 比 (%)	2	構 成 比 (%)
件数 (件)	一 般 用	509,121	100.0	510,436	100.0	512,991	100.0
	浴 場 用	115	0.0	100	0.0	96	0.0
	合 計	509,236	100.0	510,536	100.0	513,087	100.0
水量 ( $m^3$ )	一 般 用	23,474,672	99.7	23,224,274	99.7	23,421,634	99.7
	浴 場 用	70,008	0.3	64,328	0.3	61,283	0.3
	合 計	23,544,680	100.0	23,288,602	100.0	23,482,917	100.0
調定額 (円)	一 般 用	3,504,056,760	99.9	3,473,396,146	99.9	3,491,814,493	99.9
	浴 場 用	2,192,594	0.1	2,030,233	0.1	1,954,883	0.1
	合 計	3,506,249,354	100.0	3,475,426,379	100.0	3,493,769,376	100.0

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対前年度比(%)				
				30	元	2	3	4
517,724	100.0	520,804	100.0	100.4	100.3	100.5	100.9	100.6
87	0.0	84	0.0	85.2	87.0	96.0	90.6	96.6
517,811	100.0	520,888	100.0	100.4	100.3	100.5	100.9	100.6
23,190,659	99.7	22,770,155	99.7	99.1	98.9	100.8	99.0	98.2
60,913	0.3	61,341	0.3	88.9	91.9	95.3	99.4	100.7
23,251,572	100.0	22,831,496	100.0	99.1	98.9	100.8	99.0	98.2
3,466,575,709	99.9	3,396,057,595	99.9	99.0	99.1	100.5	99.3	98.0
1,943,088	0.1	1,956,741	0.1	88.9	92.6	96.3	99.4	100.7
3,468,518,797	100.0	3,398,014,336	100.0	99.0	99.1	100.5	99.3	98.0

## 4 水洗便所普及促進事業

### (1) 水洗便所改造資金融資あっせん制度

水洗便所の普及促進を図り、環境衛生の向上に資するための水洗便所に改造するときに市が金融機関に融資あっせんをし、一部利子を市が負担する制度。

融資内容 (令和4年4月1日現在)

区 分	内 容
融資金額	7万円～40万円、共同住宅200万円以下
返済方法	36か月元利均等償還、繰上償還も可
融資利率	1.00%（1%を超える部分を利子補給）※
延滞金	14.0%

※利子補給条件 下水道事業受益者負担金完納者  
返済完了後6か月以内に申請

### (2) 水洗便所改造資金助成金

市内の処理区域内において、水洗便所に改造する工事に対し、助成金を交付する。

助成金： 改造工事1件につき 1万円

(大便器が2か所以上の場合、1万4千円)

条 件： 下水道事業受益者負担金を滞納していないこと

公共下水道の供用開始日からみた助成制度の廃止年月日

供 用 開 始 日	廃 止 日
平成30年6月1日	令和4年3月31日
令和元年6月1日	令和5年3月31日
令和2年6月1日	令和6年3月31日
令和3年6月1日	令和7年3月31日
令和4年6月1日	令和8年3月31日

※受付期限 上記廃止日の1か月前（2月末日）までに確認申請書提出

(3) 融資金額及び助成金の状況

区 分 年 度	融 資		助 成 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30	1 件	400,000 円	0 件	0 円
令和元	0 件	0 円	0 件	0 円
令和2	0 件	0 円	0 件	0 円
令和3	0 件	0 円	0 件	0 円
令和4	0 件	0 円	0 件	0 円



# IV 財 務

- 1 収益的収入及び支出
- 2 汚水処理原価構成表
- 3 資本的収入及び支出
- 4 貸借対照表
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 企業債状況
- 7 下水道経営指標

# 1 収益的收入及び支出

科 目	年 度		令 和		令 和	
	平成 30	構成比 (%)	元	構成比 (%)	2	構成比 (%)
1 営 業 収 益	4,653,692	82.1	4,637,047	83.4	4,564,278	82.9
(1)下 水 道 使 用 料	3,247,160	57.3	3,197,692	57.5	3,176,580	57.7
(2)雨 水 処 理 負 担 金	1,404,999	24.8	1,438,198	25.9	1,386,689	25.2
(3)受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—	—
(4)そ の 他 営 業 収 益	1,533	0.0	1,157	0.0	1,009	0.0
2 営 業 外 収 益	981,654	17.3	924,844	16.6	941,286	17.1
(1)受 取 利 息	554	0.0	299	0.0	12	0.0
(2)他 会 計 負 担 金	170,969	3.0	158,163	2.8	152,580	2.8
(3)補 助 金	9,200	0.2	14,200	0.3	0	0.0
(4)長 期 前 受 金 戻 入	722,192	12.7	728,076	13.1	730,887	13.3
(5)雑 収 益	78,739	1.4	24,106	0.4	57,807	1.0
3 特 別 利 益	31,361	0.6	0	0.0	1,233	0.0
(1)固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)退 職 給 付 引 当 金 戻 入	31,361	0.6	—	—	—	—
(3)貸 倒 引 当 金 戻 入	—	—	—	—	1,233	0
総 収 益 A	5,666,707	100.0	5,561,891	100.0	5,506,797	100.0
1 営 業 費 用	4,135,238	79.9	4,337,890	81.8	4,350,191	84.1
(1)管 渠 費	70,014	1.3	87,277	1.6	76,151	1.5
(2)ポ ン プ 場 費	50,920	1.0	38,742	0.7	37,471	0.7
(3)流 域 下 水 道 管 理 費	1,020,994	19.7	1,192,498	22.5	1,235,038	23.9
(4)普 及 促 進 費	11,603	0.2	15,219	0.3	12,192	0.2
(5)業 務 費	87,924	1.7	88,052	1.7	88,393	1.7
(6)総 係 費	50,567	1.0	59,672	1.1	40,809	0.8
(7)減 価 償 却 費	2,843,216	55.0	2,856,430	53.9	2,860,137	55.3
2 営 業 外 費 用	1,037,109	20.1	958,773	18.2	823,806	15.9
(1)支 払 利 息	960,057	18.6	828,849	15.7	704,835	13.6
(2)雑 支 出	77,052	1.5	129,924	2.5	118,971	2.3
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
(3)過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
(4)過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
(5)そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用 B	5,172,347	100.0	5,296,663	100.0	5,173,997	100.0
当 年 度 純 損 益 ( A - B )	494,360		265,228		332,800	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		100,000		400,000	
未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額	494,360		365,228		732,800	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 ( 欠 損 ) 金	150,000		150,000		150,000	



(単位：千円)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対前年度比 (%)					略科目
				30	元	2	3	4	
4,538,418	82.8	4,438,665	82.9	98.1	99.6	98.4	99.4	97.8	営業
3,153,626	57.5	3,089,533	57.7	99.0	98.5	99.3	99.3	98.0	下水
1,373,658	25.1	1,347,694	25.2	96.1	102.4	96.4	99.1	98.1	雨負
10,010	0.2	—	—	—	—	—	皆増	皆減	受託
1,124	0.0	1,438	0.0	98.2	75.5	87.2	111.4	127.9	その他
945,903	17.2	916,596	17.1	98.6	94.2	101.8	100.5	96.9	営外
20	0.0	77	0.0	78.0	54.0	4.0	166.7	385.0	受利
138,420	2.5	129,354	2.4	93.9	92.5	96.5	90.7	93.5	他会
0	0.0	12,000	0.2	67.6	154.3	皆減	—	皆増	補助
734,609	13.4	733,500	13.7	101.0	100.8	100.4	100.5	99.8	長前
72,854	1.3	41,665	0.8	94.1	30.6	239.8	126.0	57.2	雑収
244	0.0	0	0.0	皆増	皆減	皆増	19.8	皆減	特利
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固売
—	—	—	—	皆増	皆減	—	—	—	退引
244	0.0	—	—	—	—	皆増	19.8	皆減	貸引
5,484,565	100.0	5,355,261	100.0	98.7	98.2	99.0	99.6	97.6	総収
4,343,882	86.1	4,394,308	88.6	98.7	104.9	100.3	99.9	101.2	営業
72,245	1.4	85,914	1.7	70.0	124.7	87.3	94.9	118.9	管渠
38,914	0.8	30,511	0.6	176.4	76.1	96.7	103.9	78.4	ボ場
1,223,712	24.3	1,268,855	25.6	97.5	116.8	103.6	99.1	103.7	流管
12,196	0.2	6,827	0.2	100.1	131.2	80.1	100.0	56.0	普促
89,787	1.8	91,909	1.9	99.2	100.1	100.4	101.6	102.4	業務
39,951	0.8	40,277	0.8	59.0	118.0	68.4	97.9	100.8	総係
2,867,077	56.8	2,870,015	57.8	100.6	100.5	100.1	100.2	100.1	減償
701,318	13.9	569,015	11.4	89.3	92.4	85.9	85.1	81.1	営外
599,146	11.9	512,737	10.3	87.8	86.3	85.0	85.0	85.6	支利
102,172	2.0	56,278	1.1	112.3	168.6	91.6	85.9	55.1	雑支
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	特損
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固売
—	—	—	—	—	—	—	—	—	過損
—	—	—	—	—	—	—	—	—	過賞
—	—	—	—	—	—	—	—	—	過法
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他
5,045,200	100.0	4,963,323	100.0	96.7	102.4	97.7	97.5	98.4	総費
439,365		391,938		127.7	53.7	125.5	132.0	89.2	損益
300,000		500,000		皆減	皆増	400.0	75.0	166.7	利変
739,365		891,938		55.2	73.9	200.6	100.9	120.6	利処
150,000		150,000		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	未処

## 2 汚水処理原価構成表

年 度 科 目		平成30			令和元		
		汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円・銭)	汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円・銭)
人 件 費	給 料	16,796	0.5	0 71	15,123	0.5	0 65
	手 当	8,234	0.3	0 35	7,290	0.2	0 32
	賞与引当金額 繰入額	1,909	0.1	0 08	1,592	0.1	0 07
	法定福利費	5,125	0.2	0 22	4,463	0.1	0 19
	法定福利費 引当金額繰入額	364	0.0	0 02	303	0.0	0 01
	退職給付費	0	0.0	0 00	4,421	0.1	0 19
	小 計	32,428	1.1	1 38	33,192	1.0	1 43
動 力 費		1,124	0.0	0 05	1,122	0.0	0 05
材 料 費		1,806	0.0	0 08	1,469	0.0	0 06
工 事 請 負 費		0	0.0	0 00	0	0.0	0 00
委 託 料		26,683	0.9	1 13	50,677	1.6	2 17
負 担 金		809,614	26.8	34 39	928,655	29.4	39 88
	うち流域下水道 維持管理負担金	710,267	23.5	30 17	829,669	26.2	35 62
減 価 償 却 費(※)		1,534,599	50.8	65 18	1,539,580	48.6	66 11
支 払 利 息		562,332	18.6	23 88	473,652	15.0	20 34
そ の 他		54,017	1.8	2 29	137,880	4.4	5 92
合 計		3,022,603	100.0	128 38	3,166,227	100.0	135 96

※長期前受金戻入額を控除している。

(単位：千円)

令和2			令和3			令和4		
汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円・銭)	汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円・銭)	汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円・銭)
11,372	0.4	0 48	11,262	0.4	0 48	14,421	0.5	0 63
5,239	0.2	0 22	4,462	0.2	0 19	5,788	0.2	0 25
1,195	0.0	0 05	992	0.0	0 04	1,421	0.1	0 06
3,465	0.1	0 15	2,918	0.1	0 13	4,065	0.1	0 18
227	0.0	0 01	186	0.0	0 01	275	0.0	0 01
2,941	0.1	0 13	4,153	0.1	0 18	4,227	0.1	0 19
24,439	0.8	1 04	23,973	0.8	1 03	30,197	1.0	1 32
1,040	0.0	0 04	1,031	0.0	0 05	1,449	0.0	0 06
1,481	0.0	0 06	931	0.0	0 04	1,835	0.1	0 08
0	0.0	0 00	0	0.0	0 00	0	0.0	0 00
39,815	1.3	1 70	38,788	1.3	1 67	42,827	1.4	1 88
958,827	30.9	40 83	949,684	31.6	40 84	979,010	33.2	42 88
861,938	27.8	36 70	850,478	28.3	36 58	880,103	29.8	38 55
1,563,460	50.3	66 58	1,562,513	52.0	67 20	1,572,527	53.3	68 88
391,471	12.6	16 67	319,779	10.7	13 75	259,689	8.8	11 38
125,532	4.1	5 35	108,345	3.6	4 66	65,393	2.2	2 86
3,106,065	100.0	132 27	3,005,044	100.0	129 24	2,952,927	100.0	129 34

### 3 資本的收入及び支出

科 目	年 度		令 和		令 和		
	平成 30	構成比 (%)	元	構成比 (%)	2	構成比 (%)	
1 企 業 債	3,280,900	67.3	3,119,500	60.9	3,388,300	63.4	
2 補 助 金	1,073,600	22.0	1,478,000	28.9	1,435,500	26.9	
3 他 会 計 出 資 金	520,898	10.7	516,472	10.1	515,837	9.7	
4 工 事 負 担 金	1,048	0.0	2,801	0.1	284	0.0	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	
資 本 的 収 入 A	4,877,446	100.0	5,117,773	100.0	5,340,921	100.0	
内翌年度へ繰り越される 支出の財源に充当する額 B	274,000	—	603,000	—	806,500	—	
1 建 設 改 良 費	2,023,496	28.9	2,137,945	30.0	1,977,623	27.6	
2 企 業 債 償 還 金	4,988,726	71.1	4,986,640	70.0	5,176,920	72.4	
3 そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	
資 本 的 支 出 C	7,013,222	100.0	7,125,585	100.0	7,155,543	100.0	
収支差引額(A - B - C)	△ 2,409,776		△ 2,610,812		△ 2,621,122		
補 填 財 源	損益勘定留保資金	2,309,339	95.8	2,441,321	93.5	2,143,422	81.7
	積立金取崩し額	0	0.0	100,000	3.8	400,000	15.3
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	100,437	4.2	69,491	2.7	77,700	3.0
	計	2,409,776	100.0	2,610,812	100.0	2,621,122	100.0

(単位：千円)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対前年度比 (%)					略科目
				30	元	2	3	4	
3,518,700	64.6	3,764,600	75.8	120.5	95.1	108.6	103.8	107.0	企 債
1,413,900	25.9	674,368	13.6	121.4	137.7	97.1	98.5	47.7	補 助
516,535	9.5	525,948	10.6	101.5	99.2	99.9	100.1	101.8	他 会
928	0.0	2,165	0.0	31.4	267.3	10.1	326.8	233.3	負 担
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固 売
1,000	0.0	1,000	0.0	20.0	100.0	100.0	100.0	100.0	そ の 他
5,451,063	100.0	4,968,081	100.0	118.1	104.9	104.4	102.1	91.1	資 入
560,500	—	—	—	57.3	220.1	133.7	69.5	皆 減	繰 越
2,522,056	33.2	1,957,229	25.4	140.1	105.7	92.5	127.5	77.6	建 改
5,078,512	66.8	5,761,493	74.6	109.2	100.0	103.8	98.1	113.4	企 債
1,000	0.0	1,000	0.0	20.0	100.0	100.0	100.0	100.0	そ の 他
7,601,568	100.0	7,719,722	100.0	116.5	101.6	100.4	106.2	101.6	資 出
△ 2,711,005		△ 2,751,641							差 引
2,256,011	83.2	2,088,729	75.9	128.9	105.7	87.8	105.3	92.6	留 保
300,000	11.1	500,000	18.2	皆 減	皆 増	400.0	75.0	166.7	取 崩
154,994	5.7	162,912	5.9	150.5	69.2	111.8	199.5	105.1	消 税
2,711,005	100.0	2,751,641	100.0	101.8	108.3	100.4	103.4	101.5	計

#### 4 貸借対照表

科 目	年 度		令和 元	構成比 (%)
	平成 30	構成比 (%)		
1 固 定 資 産	81,478,685	96.0	80,756,264	95.6
(1) 有 形 固 定 資 産	69,498,534	81.9	68,976,908	81.7
イ 土 地	750,480	0.9	750,480	0.9
ロ 建 物	113,211	0.1	109,076	0.1
ハ 構 築 物	65,824,007	77.6	63,568,070	75.3
ニ 機 械 及 び 装 置	173,878	0.2	150,073	0.2
ホ 工 具 器 具 備 品	1,846	0.0	1,719	0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	2,635,112	3.1	4,397,490	5.2
(2) 無 形 固 定 資 産	11,980,151	14.1	11,779,356	13.9
イ 施 設 利 用 権	11,978,667	14.1	11,777,872	13.9
ロ 電 話 加 入 権	1,484	0.0	1,484	0.0
2 流 動 資 産	3,413,834	4.0	3,695,107	4.4
(1) 現 金 預 金	2,569,827	3.0	2,342,095	2.8
(2) 未 収 金	779,207	0.9	1,353,006	1.6
(3) 前 払 金	64,800	0.1	6	0.0
資 産 合 計	84,892,519	100.0	84,451,371	100.0
3 固 定 負 債	43,615,859	51.4	41,560,556	49.2
(1) 企 業 債	43,592,096	51.3	41,534,676	49.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,592,096	51.3	41,534,676	49.2
(2) 引 当 金	23,763	0.1	25,880	0.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	23,763	0.1	25,880	0.0
4 流 動 負 債	6,823,279	8.1	7,021,693	8.3
(1) 企 業 債	4,986,640	5.9	5,176,920	6.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,986,640	5.9	5,176,920	6.1
(2) 未 払 金	1,823,591	2.2	1,832,273	2.2
(3) 前 受 金	55	0.0	55	0.0
(4) 引 当 金	9,842	0.0	9,609	0.0
イ 賞 与 引 当 金	8,252	0.0	8,054	0.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,590	0.0	1,555	0.0
(4) 預 り 金	3,151	0.0	2,836	0.0
5 繰 延 収 益	21,499,445	25.3	22,133,486	26.2
長 期 前 受 金	21,499,445	25.3	22,133,486	26.2
6 資 本 金	11,659,710	13.7	12,176,182	14.4
7 剰 余 金	1,294,226	1.5	1,559,454	1.9
(1) 資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	127,109	0.1	127,109	0.2
ロ 国 庫 補 助 金	135,500	0.2	135,500	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,031,617	1.2	1,296,845	1.5
イ 減 債 積 立 金	387,257	0.5	781,617	0.9
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	644,360	0.8	515,228	0.6
負 債 資 本 合 計	84,892,519	100.0	84,451,371	100.0

(単位：千円)

令和 2	構成比 (%)	令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	略科目
80,034,521	95.8	79,607,622	95.9	78,701,503	97.2	固 資
68,144,786	81.6	67,575,730	81.4	66,647,874	82.3	有 資
750,480	0.9	750,480	0.9	750,480	0.9	土 地
104,940	0.1	100,805	0.1	2,942,414	3.6	建 物
61,475,120	73.6	59,195,253	71.3	60,919,335	75.3	構 築
129,710	0.2	112,683	0.1	1,617,063	2.0	機 装
1,535	0.0	1,178	0.0	822	0.0	工 備
5,683,001	6.8	7,415,331	9.0	417,760	0.5	建 仮
11,889,735	14.2	12,031,892	14.5	12,053,629	14.9	無 資
11,888,251	14.2	12,030,408	14.5	12,052,109	14.9	施 利
1,484	0.0	1,484	0.0	1,520	0.0	電 話
3,526,393	4.2	3,373,652	4.1	2,243,506	2.8	流 資
2,021,774	2.4	2,054,913	2.5	1,766,157	2.2	現 金
1,080,370	1.3	976,739	1.2	477,349	0.6	未 収
424,249	0.5	342,000	0.4	0	0.0	前 払
83,560,914	100.0	82,981,274	100.0	80,945,009	100.0	資 産 計
39,910,945	47.7	37,666,100	45.4	36,699,557	45.3	固 負
39,880,864	47.7	37,638,071	45.4	36,672,299	45.3	企 債
39,880,864	47.7	37,638,071	45.4	36,672,299	45.3	建 債
30,081	0.0	28,029	0.0	27,258	0.0	引 当
30,081	0.0	28,029	0.0	27,258	0.0	退 引
6,511,247	7.8	7,218,222	8.7	5,667,878	7.0	流 負
5,042,112	6.0	5,725,093	6.9	4,693,972	5.8	企 債
5,042,112	6.0	5,725,093	6.9	4,693,972	5.8	建 債
1,457,549	1.8	1,482,050	1.8	962,868	1.2	未 払
56	0.0	56	0.0	293	0.0	前 受
8,685	0.0	8,162	0.0	8,003	0.0	引 当
7,280	0.0	6,845	0.0	6,693	0.0	賞 引
1,405	0.0	1,317	0.0	1,310	0.0	法 引
2,845	0.0	2,861	0.0	2,742	0.0	預 り
22,554,449	27.0	22,556,779	27.2	22,119,515	27.3	繰 延
22,554,449	27.0	22,556,779	27.2	22,119,515	27.3	長 前
12,792,019	15.3	13,708,554	16.5	14,534,502	18.0	資 本
1,792,254	2.2	1,831,619	2.2	1,923,557	2.4	剰 余
262,609	0.3	262,609	0.3	262,609	0.3	資 剰
127,109	0.1	127,109	0.1	127,109	0.1	受 贈
135,500	0.2	135,500	0.2	135,500	0.2	国 補
1,529,645	1.9	1,569,010	1.9	1,660,948	2.1	利 剰
646,845	0.8	679,645	0.8	619,010	0.8	減 積
882,800	1.1	889,365	1.1	1,041,938	1.3	当 未 利
83,560,914	100.0	82,981,274	100.0	80,945,009	100.0	負 資 計

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当 年 度 純 利 益		494,360	265,228	332,800	439,365	391,938
減 価 償 却 費		2,843,216	2,856,430	2,860,137	2,867,077	2,870,015
引当金の増減額 (△は減少)		△ 35,985	2,197	3,322	△ 2,456	△ 935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 651	427	△ 2,303	△ 737	2,314
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 722,192	△ 728,076	△ 730,887	△ 734,609	△ 733,500
受 取 利 息		△ 544	△ 299	△ 12	△ 20	△ 77
支 払 利 息		960,057	828,849	704,835	599,146	512,737
未収金の増減額 (△は増加)		15,973	△ 223,526	272,740	△ 102,133	114,724
前払金の増減額 (△は増加)		379,005	64,794	△ 424,243	82,249	342,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 64,530	△ 31,028	44,333	△ 9,681	13,933
前受金の増減額 (△は減少)		55	0	1	0	237
たな卸資産の増減額 (△は増加)		—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損 益		0	0	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額		32	△ 315	9	16	△ 119
小 計		3,868,796	3,034,681	3,060,732	3,138,217	3,513,267
利 息 の 受 領 額		544	299	12	20	77
利 息 の 支 払 額		△ 960,057	△ 828,849	△ 704,835	△ 599,146	△ 512,737
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,909,283	2,206,131	2,355,909	2,539,091	3,000,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 1,381,051	△ 1,747,996	△ 1,966,352	△ 1,616,450	△ 1,845,029
有形固定資産売却による収入		0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出		△ 281,728	△ 191,300	△ 276,878	△ 661,053	△ 478,922
国庫補助金等による収入		605,248	856,101	839,783	814,828	505,533
預託金の預入による支出		△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
預託金の戻入による収入		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,057,531	△ 1,083,195	△ 1,403,447	△ 1,462,675	△ 1,818,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
一時借入金の返済による支出		0	0	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		3,280,900	3,119,500	3,388,300	3,518,700	3,764,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 4,988,726	△ 4,986,640	△ 5,176,920	△ 5,078,512	△ 5,761,493
一般会計からの出資による収入		520,898	516,472	515,837	516,535	525,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,186,928	△ 1,350,668	△ 1,272,783	△ 1,043,277	△ 1,470,945
資 金 増 加 額		664,824	△ 227,732	△ 320,321	33,139	△ 288,756
資 金 期 首 残 高		1,905,003	2,569,827	2,342,095	2,021,774	2,054,913
資 金 期 末 残 高		2,569,827	2,342,095	2,021,774	2,054,913	1,766,157





## 6 企業債状況

### (1) 企業債借入先別償還状況

(単位：千円)

借入先別		区 分	令和3年度	令和4年度	令和4年度元利償還額			令和4年度末		
			現在高	借入額	元	金	利	子	計	現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	財 務 省		14,848,591	719,300	1,676,181		264,317	1,940,498	13,891,710	
	旧日本郵政公社		294,872		195,639		8,515	204,154	99,233	
	地方公共団体金融機構		4,142,858		775,107		77,901	853,008	3,367,751	
	大 阪 府		54,482		13,812		1,822	15,634	40,670	
	銀 行 等		733,383		22,824		1,845	24,669	710,559	
	市町村振興協会		13,792		6,939		133	7,072	6,853	
	小 計		20,087,978	719,300	2,690,502		354,533	3,045,035	18,116,776	
流 域 下 水 道 事 債	財 務 省		4,291,850	509,300	271,940		60,218	332,158	4,529,210	
	地方公共団体金融機構		3,453,696		248,571		63,510	312,081	3,205,125	
	銀 行 等		353,440		11,280		1,192	12,472	342,160	
	小 計		8,098,986	509,300	531,791		124,920	656,711	8,076,495	
平 準 化 債	資 本 費	銀 行 等		15,176,200	2,536,000	2,539,200		33,151	2,572,351	15,173,000
合 計	財 務 省		19,140,441	1,228,600	1,948,121		324,535	2,272,656	18,420,920	
	旧日本郵政公社		294,872		195,639		8,515	204,154	99,233	
	地方公共団体金融機構		7,596,554		1,023,678		141,411	1,165,089	6,572,876	
	大 阪 府		54,482		13,812		1,822	15,634	40,670	
	銀 行 等		16,263,023	2,536,000	2,573,304		36,188	2,609,492	16,225,719	
	市町村振興協会		13,792		6,939		133	7,072	6,853	
	小 計		43,363,164	3,764,600	5,761,493		512,604	6,274,097	41,366,271	

## (2) 利率別未現在高

(単位：千円)

借入先 年利率 (%)	未 償 還 額						
	財務省	旧日本郵政 公 社	地方公共団体 金 融 機 構	大阪府	銀行等	市町村 振興協会	合計
0.090					36,400		36,400
0.103					1,208,400		1,208,400
0.120					1,410,000		1,410,000
0.125					1,390,000		1,390,000
0.150					1,092,000		1,092,000
0.190					90,000		90,000
0.200					2,851,800		2,851,800
0.208					546,000		546,000
0.220					286,000		286,000
0.230					571,238		571,238
0.240					691,600		691,600
0.250					1,408,000		1,408,000
0.300	1,213,900				618,800		1,832,700
0.340					342,160		342,160
0.350					139,321		139,321
0.355					947,200		947,200
0.495					788,800		788,800
0.570					1,808,000		1,808,000
0.600	1,627,800						1,627,800
0.700	703,270						703,270
0.800	2,314,463						2,314,463
0.900	98,023		485,485				583,508
1.100						6,853	6,853
1.200	1,029,746		224,512				1,254,258
1.350			4,793				4,793
1.400	1,228,600		416,563				1,645,163
1.500	774,313		191,020				965,333
1.600	1,158,146		80,533				1,238,679
1.700	124,696		400,099				524,795
1.750			217,616				217,616
1.800	705,093		595,938				1,301,031
1.900			285,590				285,590
2.000	1,616,206		1,300,596				2,916,802
2.050			171,051				171,051
2.100	463,104	71,121	1,282,816				1,817,041
2.200	1,360,039		324,052				1,684,091
2.300	274,865	28,112	275,957				578,934
2.400	891,396		22,237				913,633
2.500	717,335						717,335
2.600				11,538			11,538
2.650			169,206				169,206
2.900	866,281						866,281
3.100	64,625						64,625
3.150	568,836						568,836
3.250	36,790						36,790
3.400				16,510			16,510
3.450			124,812				124,812
3.850				12,622			12,622
4.650	583,393						583,393
合計	18,420,920	99,233	6,572,876	40,670	16,225,719	6,853	41,366,271

## 7 下水道経営指標

項目	算式		平成30	令和元
普及率（人口）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	99.7	99.7
一般家庭使用料（税込み） （1か月20m <sup>3</sup> 当たり）		円	2,363	2,406
処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	人/ha	128.9	127.9
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	137.9	137.3
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	128.4	136.0
汚水処理原価（維持管理費）	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	39.3	49.5
汚水処理原価（資本費）	$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	89.1	86.5
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	%	107.4	101.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.6	105.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	109.0	105.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	%	—	—
処理区域内人口一人当たりの企業債現在高	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	千円/人	209.2	202.6

※算式は、総務省「下水道事業経営指標」に基づく。

令和 2	令和 3	令和 4		説 明
99.7	99.7	$\frac{226,096}{226,693} \times 100$	99.7	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
2,406	2,406		2,406	2,188円（税抜き）
126.4	125.8	$\frac{226,096}{1,812}$	124.8	処理区域面積1ha当たりの処理区域内人口を示す。
135.3	135.6	$\frac{3,089,533,434}{22,831,496}$	135.3	有収水量1㎡当たり、どれだけの収益を得ているかを示す。市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
132.3	129.2	$\frac{2,952,926,316}{22,831,496}$	129.3	有収水量1㎡当たり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す。低いほど汚水処理費が抑制されたことを示す。
49.0	48.3	$\frac{1,120,709,960}{22,831,496}$	49.1	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す。
83.3	80.9	$\frac{1,832,216,356}{22,831,496}$	80.2	汚水処理原価のうち、資本費を示す。
102.3	104.9	$\frac{3,089,533,434}{2,952,926,316} \times 100$	104.6	汚水処理に要する経費を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。100%以上であれば、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄われていることを示し、経営が健全であることを表す。
106.4	108.7	$\frac{5,355,261,455}{4,963,323,396} \times 100$	107.9	総収益と総費用の比率を表したもの。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
106.4	108.7	$\frac{5,355,261,455}{4,963,323,396} \times 100$	107.9	経常収益と経常費用の比率を表したもの。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。
—	—	$\frac{0}{4,438,664,775} \times 100$	—	資金不足の状況を表したもの。
196.2	190.3	$\frac{41,366,271}{226,096}$	183.0	企業債現在高を処理区域内人口で除したものの。

